

<目的>

PPP/PFI契約における官民間の役割(主としてリスク)分担に係る課題を分析・整理するとともに、その対応方策の検討

先進的なPPP/PFI事業の導入・拡大を図るため、現行のPPP/PFI契約における官民間の役割(リスク)分担に係る取組状況や考え方を整理した上で、課題及び解決のための基本的考え方及び対応方策を取りまとめた。

<検討結果>

PPP/PFI事業において課題となり得るリスクを抽出し、官民の分担方法の実態把握や分担のあり方の検討方法を整理

PPP/PFI事業において官民間で課題となり得る9つのリスクを抽出し、これらのリスクについてPFI標準契約と実契約間との比較・考査を行い、リスク分担方法の実態把握を行った。次いで、PPP/PFI事業の実施実績のある民間事業者及び地方公共団体に対してヒアリング調査及び事例調査を行い、実際に採られたリスク分担方法に関する意見を収集・整理し、以上の結果を踏まえてリスク分担のあり方の検討方法を取りまとめた。

【抽出したリスクの内容と官民間の分担方法の実態・特記すべき事項】

	抽出したリスク名	留意の必要性★	リスクの内容	リスク分担		特記事項
				官	民	
収入変動リスク	1 需要変動リスク	大	利用者数の変動等によって、PFI事業者の採算が悪化、事業継続に影響を及ぼすリスク。			
	独立採算型	大		▲	●	キャップ・フロアや売上高歩合額を導入する等、民間が負担するリスクを軽減する工夫もみられる。
	混合型	中		●	●	
	サービス購入型	小		●		
	2 附帯施設の需要変動リスク	大	公共施設等に併設される附帯施設の採算が利用者数の変動等によって悪化し、PFI事業全体の継続に影響を及ぼすリスク。		●	附帯施設の運営事業者をPFI事業者と分けることで、附帯施設の収益性が悪化した時でもPFI事業の継続性を担保する工夫もみられる。
支出変動リスク	3 物価変動リスク	中～小 ★★	物価変動によりPFI事業者の各種費用が当初見込みから乖離し、PFI事業者の採算に影響を受けるリスク。	●	▲	近年、物価スライド条項を設けるPFI事業が主流になってきている。利用者数の多寡によって変動する光熱水費を官民共同で負担するという工夫もみられる。
	4 大規模修繕業務に係るリスク	大	大規模修繕業務の実施内容や事業期間中の見直し方法、サービス対価の支払方法（サービス購入型）等に関するリスク。	●	▲	現状、大規模修繕を含むPFI事業は少数派（1/3程度）
	5 設計変更・要求水準書等の見直しに係るリスク	中	官民間の設計協議において、PFI事業者に当初想定外の費用が発生するリスク。運営開始後の社会・経済環境の変化に対応した要求水準書等の見直しが適切に行われないリスク。			
	公共事由による変更・見直し等による費用増のリスク			●	▲	公共事由により事業費用が増加した場合でも、契約金額を変更せず、「増減調整」している事例もみられる。
	民間事由による変更・見直し等による費用増のリスク				●	
	6 議会対応・政策変更等に係るリスク	中	議会の議決や住民の合意が得られない、地方公共団体の大幅な政策変更等の理由によってPFI事業の実施に影響を受けるリスク。	●	▲	議会対応・政策変更といった民間事業者がコントロールできない事由により事業費用が増加した場合でも、契約金額を変更せず、「増減調整」している事例もみられる。
	7 金利変動リスク	小	金利水準の変動によって、PFI事業者の採算に影響を受けるリスク。	●	▲	
	8 測量・調査に係るリスク	小	公共が事前に行った事業用地に関する各種調査の結果が、現況と異なることにより生じるPFI事業者の費用負担に関するリスク。	●	▲	
	9 災害発生時の対応リスク	中	災害等が発生した場合における対象施設の施設停止や避難誘導等に関するPFI事業者の対応に関するリスク	●	▲	

★：留意の必要性とは、地方公共団体が事業実施に当たってリスク分担を検討するに当たり、留意する必要性の大小。  
★★：物価変動リスクのうち、設計・建設期間中は「中」、維持管理・運営期間中は「小」。